

株式会社九電工

2021年3月期 第2四半期

決算説明会

2020年11月12日

目次

2021年3月期 第2四半期 決算概要	2	2021年3月期 計画	20
決算ハイライト	3	2021年3月期 通期計画	21
損益計算書の概要	4	部門別受注・売上の計画	22
営業利益増減要因	5・6	配当金の推移	23
受注・売上・手持工事高の状況		中期経営計画	24
1. 部門別受注・売上の状況	7	中期経営計画 数値目標	25
2. 得意先別受注・売上の状況	8	中期経営計画 重点施策	26
3. 地域別受注・売上の状況	9・10	中期経営計画 売上計画ロードマップ	27
4. 期末手持工事高の状況	11	中期経営計画 SDG s との関連性	28
施工実績	12	人材の採用実績と要員計画	29
貸借対照表の概要	13	デジタルトランスフォーメーション(DX)	30・31
キャッシュ・フロー計算書の概要	14	エネルギーサービス事業(ES事業)	32・33
設備投資の状況	15	Appendix	34
発電事業への投資の状況	16～19		

2021年3月期 第2四半期 決算概要

売上高

180,101百万円 前年同期比 91.9%

営業利益

11,244百万円 前年同期比 81.4%

受注高

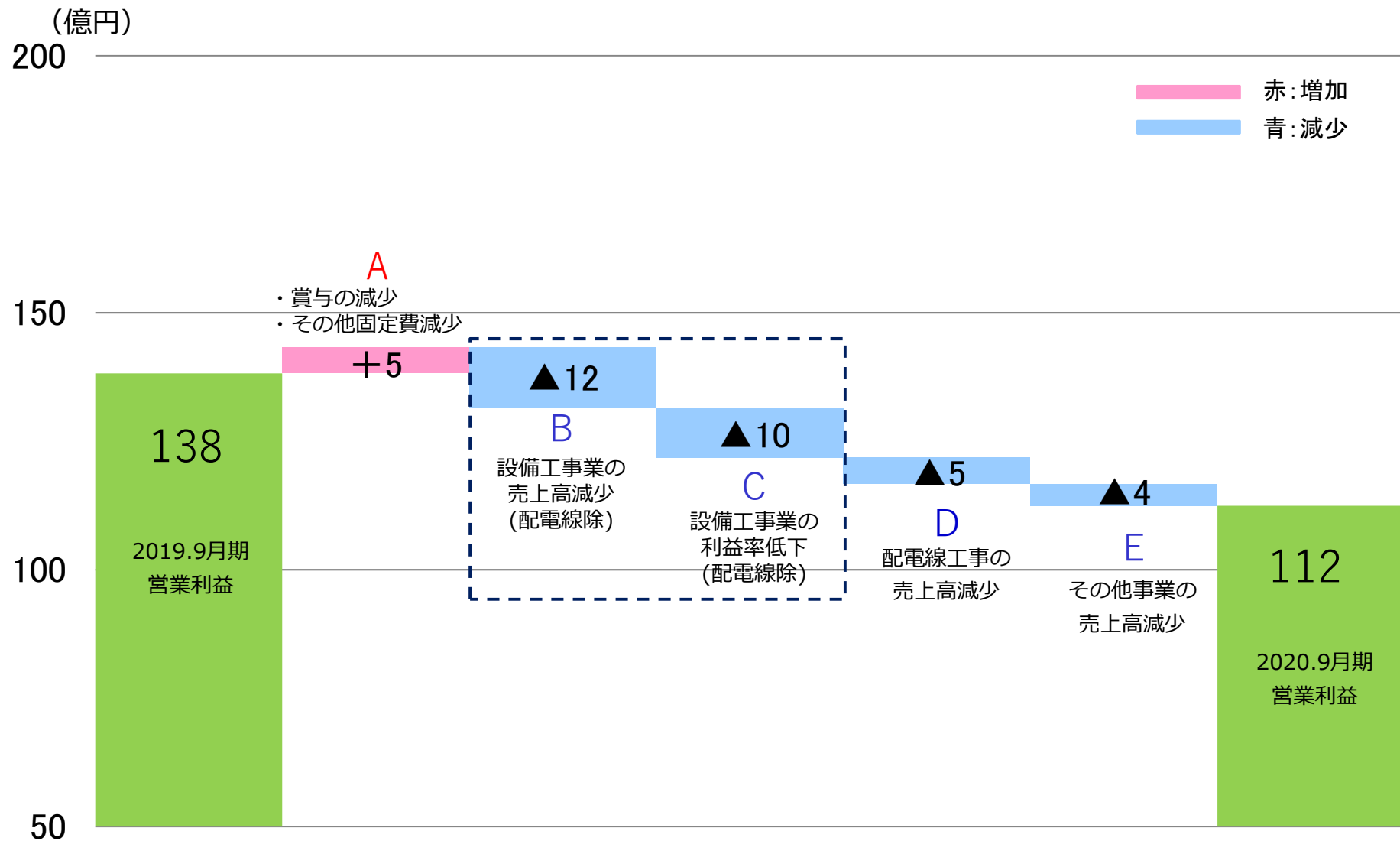
168,114百万円 前年同期比 86.6%

損益計算書の概要

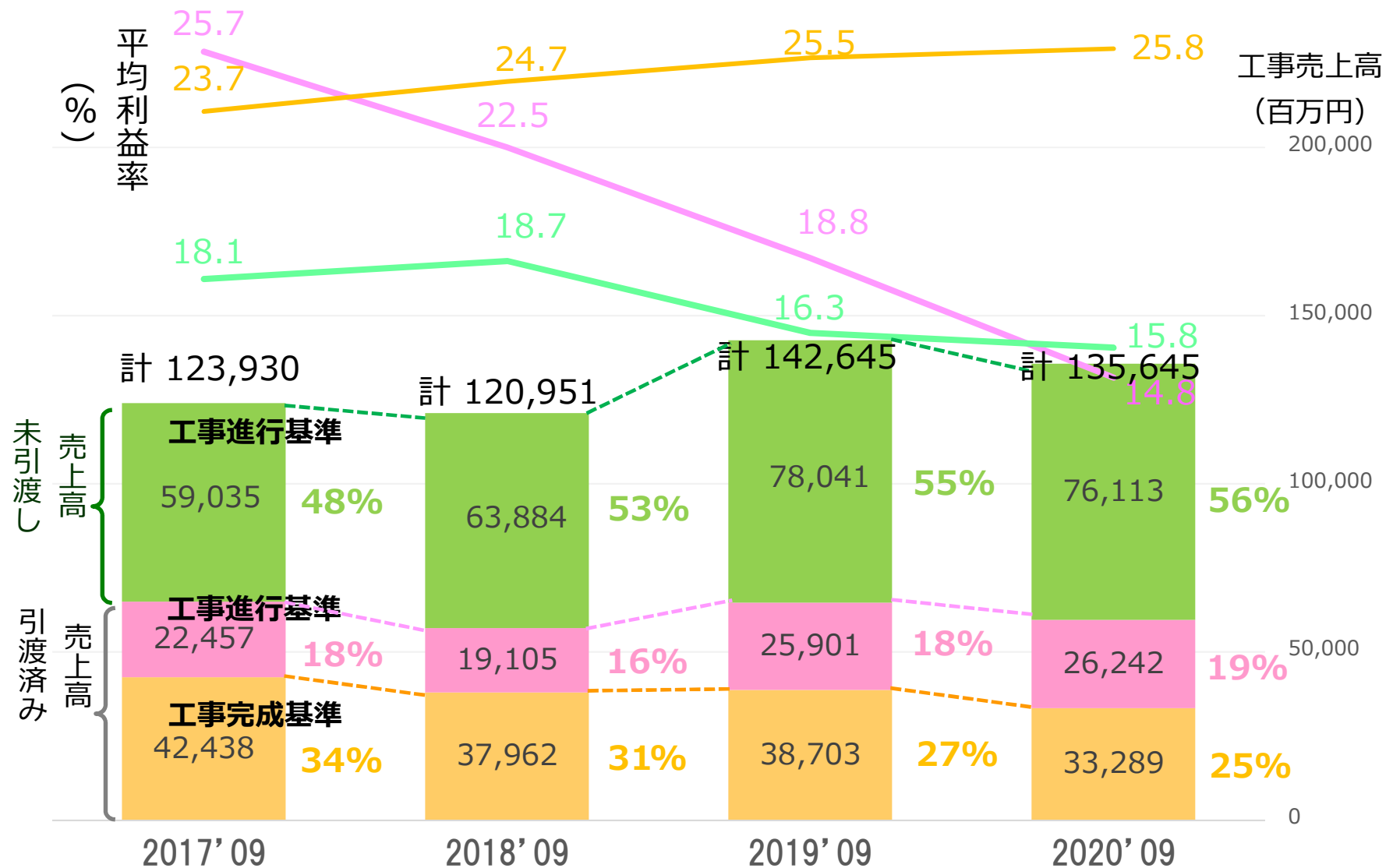
(百万円、下段は構成比)

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期		
		実績	増減	前年比
売上高	195,870 (100.0%)	180,101 (100.0%)	▲15,768	91.9%
売上総利益	26,324 (13.4%)	23,369 (13.0%)	▲2,955	88.8%
営業利益	13,820 (7.1%)	11,244 (6.2%)	▲2,576	81.4%
経常利益	15,179 (7.7%)	12,533 (7.0%)	▲2,645	82.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,471 (5.3%)	8,286 (4.6%)	▲2,185	79.1%
一株当たり 四半期純利益	147.47円	116.97円	—	

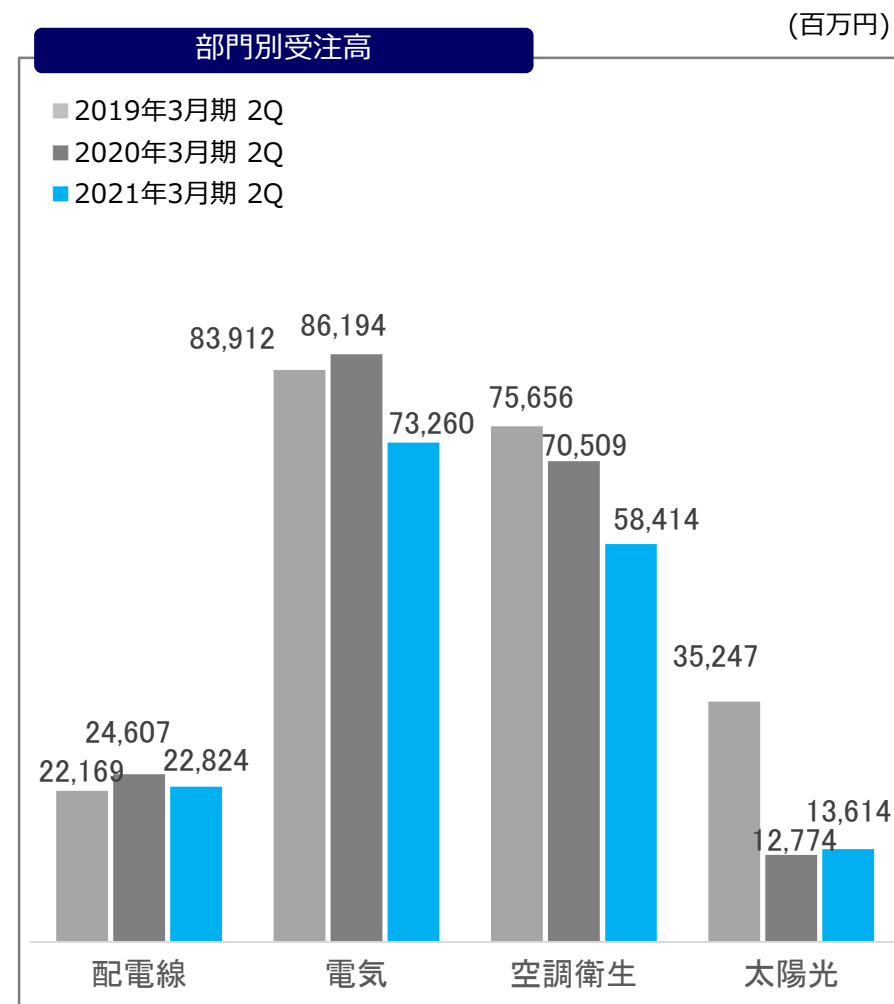
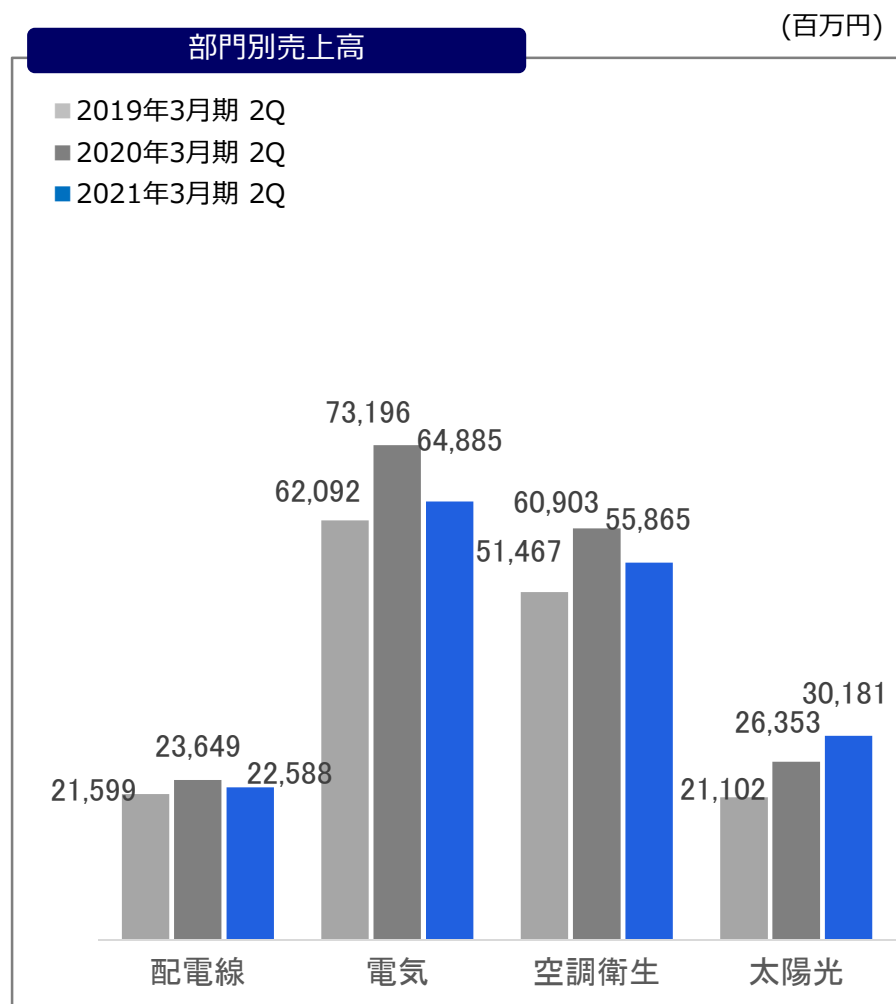
営業利益増減要因



工事売上高・平均利益率の内訳 (九電工単体：配電線除く)



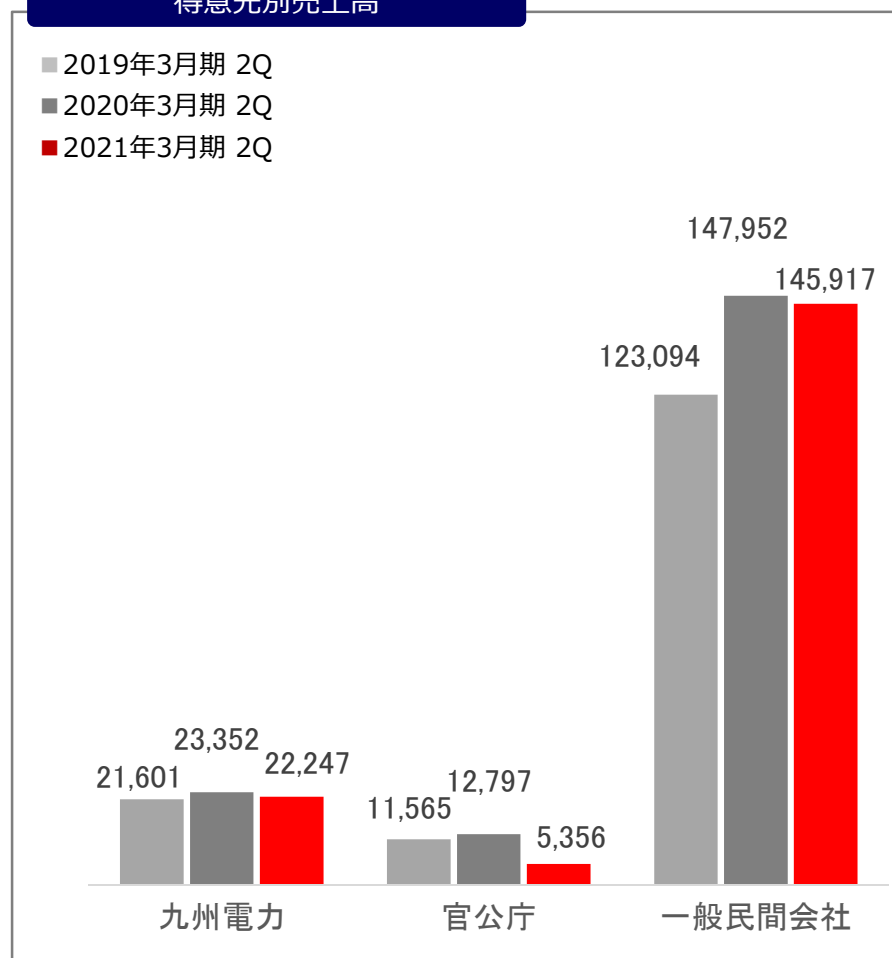
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



得意先別受注・売上の状況＜設備工事業＞

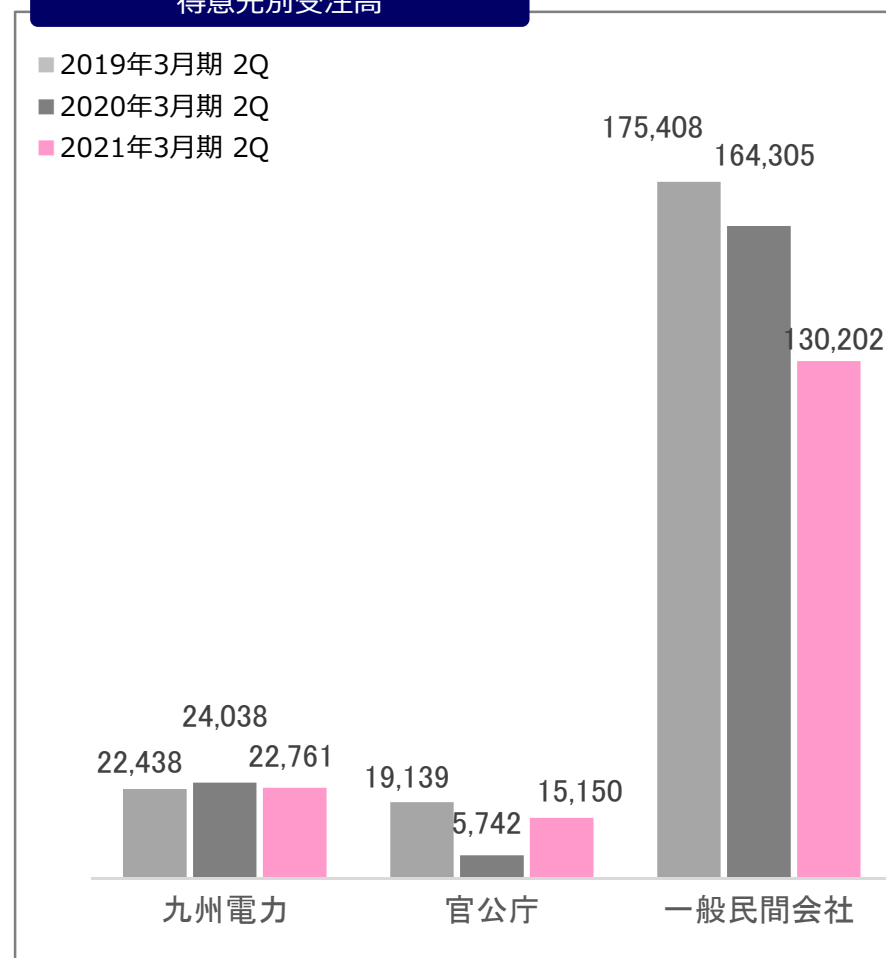
得意先別売上高

(百万円)



得意先別受注高

(百万円)



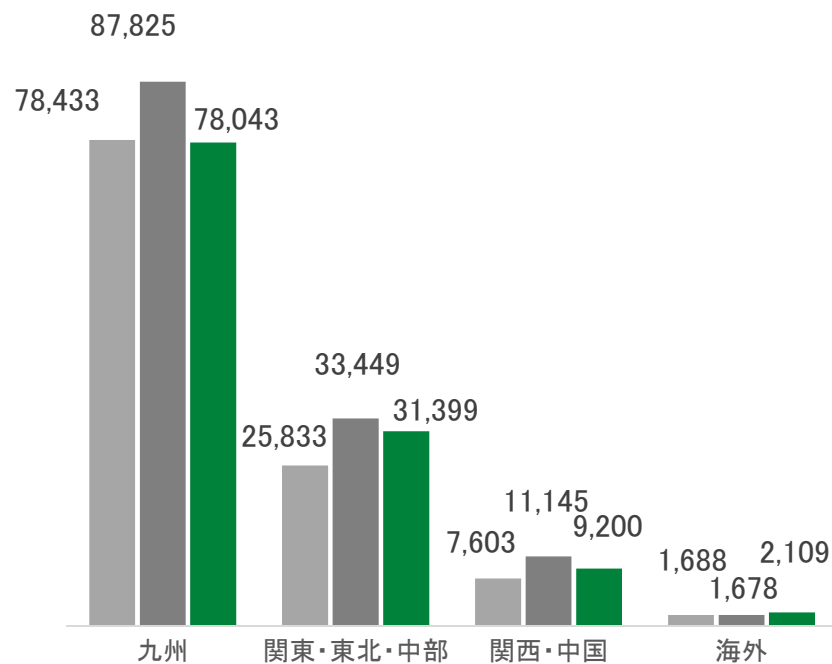
地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生（太陽光除く）>



地域別売上高

(百万円)

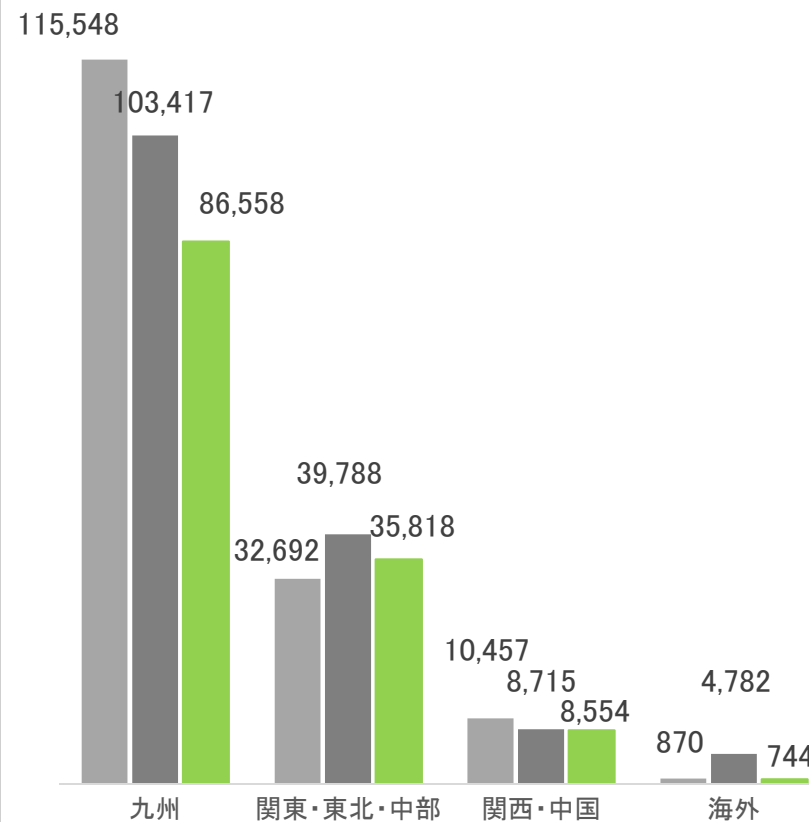
■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q ■ 2021年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q ■ 2021年3月期 2Q

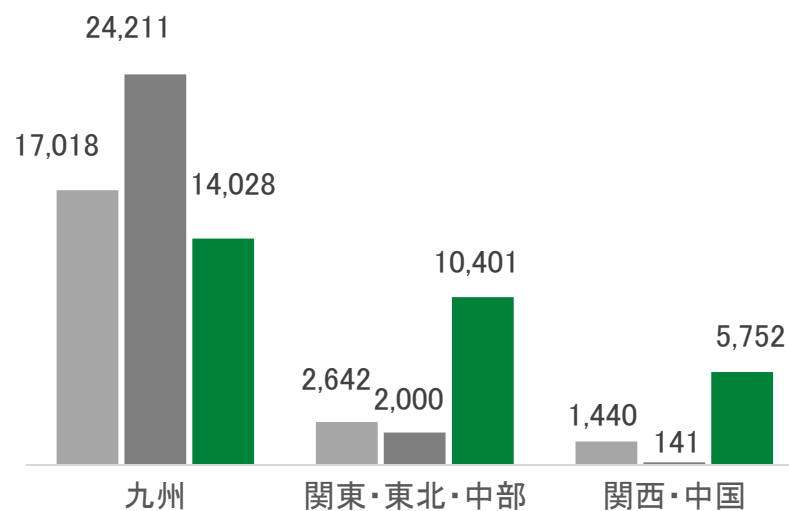


地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

地域別売上高

(百万円)

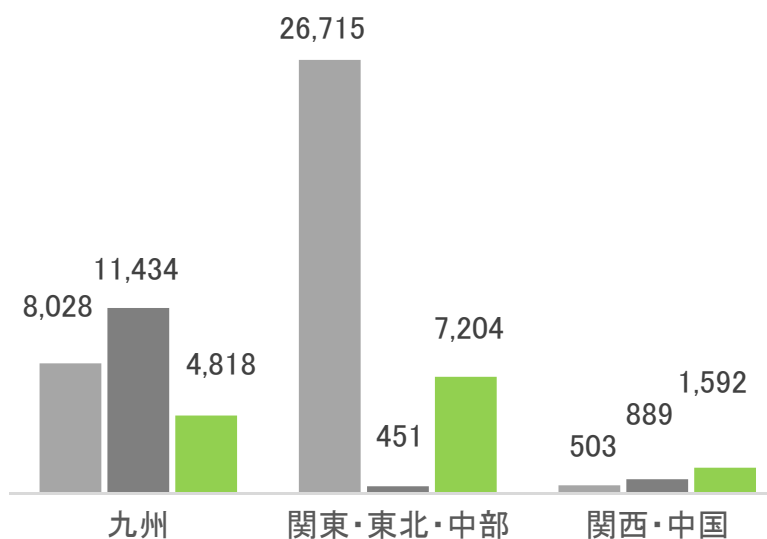
■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q ■ 2021年3月期 2Q



地域別受注高

(百万円)

■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q ■ 2021年3月期 2Q

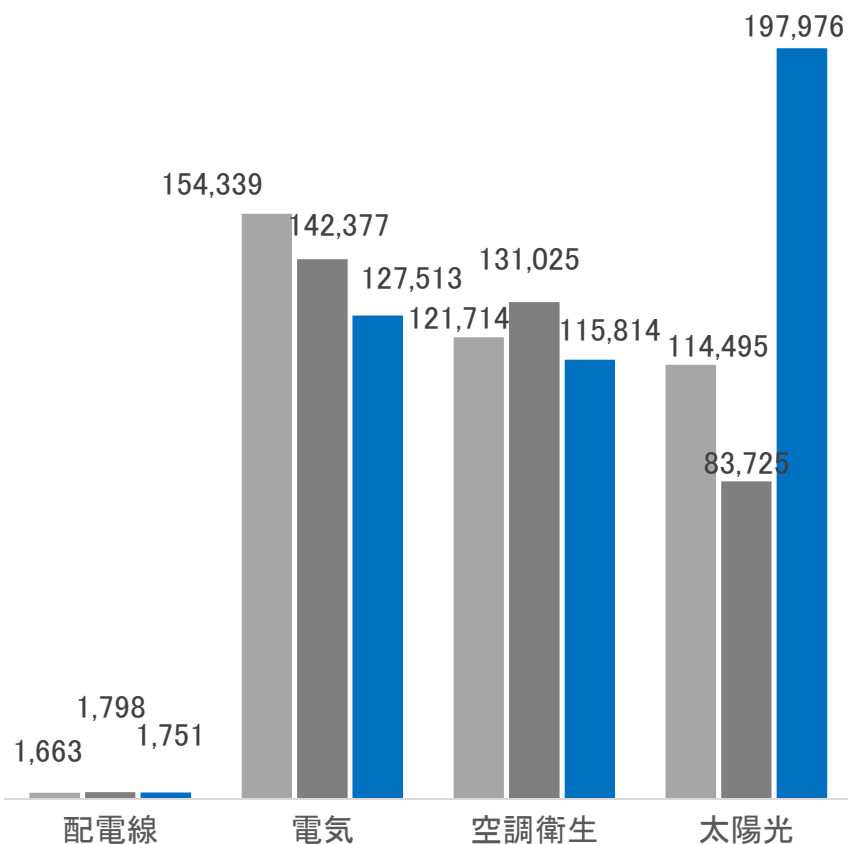


期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2018年9月末 ■ 2019年9月末 ■ 2020年9月末



主な受注案件(2020年9月末 手持工事)

- ・ 七尾メガソーラー発電所工事
- ・ (旧)大名小学校跡地活用事業
- ・ 虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業

(B-2街区・C街区)

- ・ (仮称)名城ビーチホテル新築工事
- ・ (仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画
- ・ (仮称)天神ビジネスセンター新築工事
- ・ (仮称)長崎市交流拠点施設整備・

運営事業MICE施設新築工事



虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業(B-2街区・C街区)

2021年3月期 第2四半期 施工実績

- ・ (仮称)田川郡川崎町太陽光発電所
- ・ 英田光メガソーラー発電所
- ・ 豊洲二丁目駅前地区市街地再開発事業
- ・ 川崎駅西口開発計画
- ・ (仮称)イオンモール川口新築工事
- ・ 福岡PayPayドーム新ビル(BOSS E・ZO FUKUOKA)
- ・ Hareza Tower(豊島区再開発事業)

BOSS E・ZO FUKUOKA



Hareza Tower



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2020年3月末	2020年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	216,269 (58.7%)	186,171 (55.0%)	▲30,097	受取手形・完成工事未収入金等 ▲45,331
固定資産	152,212 (41.3%)	152,132 (45.0%)	▲79	機械、運搬具及び工具器具備品 ▲927 投資有価証券 +1,496
資産合計	368,482 (100.0%)	338,304 (100.0%)	▲30,177	
流動負債	142,723 (38.7%)	109,712 (32.4%)	▲33,010	支払手形・工事未払金等 ▲24,612 電子記録債務 ▲5,833
固定負債	28,316 (7.7%)	25,528 (7.5%)	▲2,788	退職給付に係る負債 ▲1,812 長期借入金 ▲820
負債合計	171,039 (46.4%)	135,240 (40.0%)	▲35,798	
純資産合計	197,442 (53.6%)	203,063 (60.0%)	5,621	利益剰余金 +4,730
負債純資産合計	368,482 (100.0%)	338,304 (100.0%)	▲30,177	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

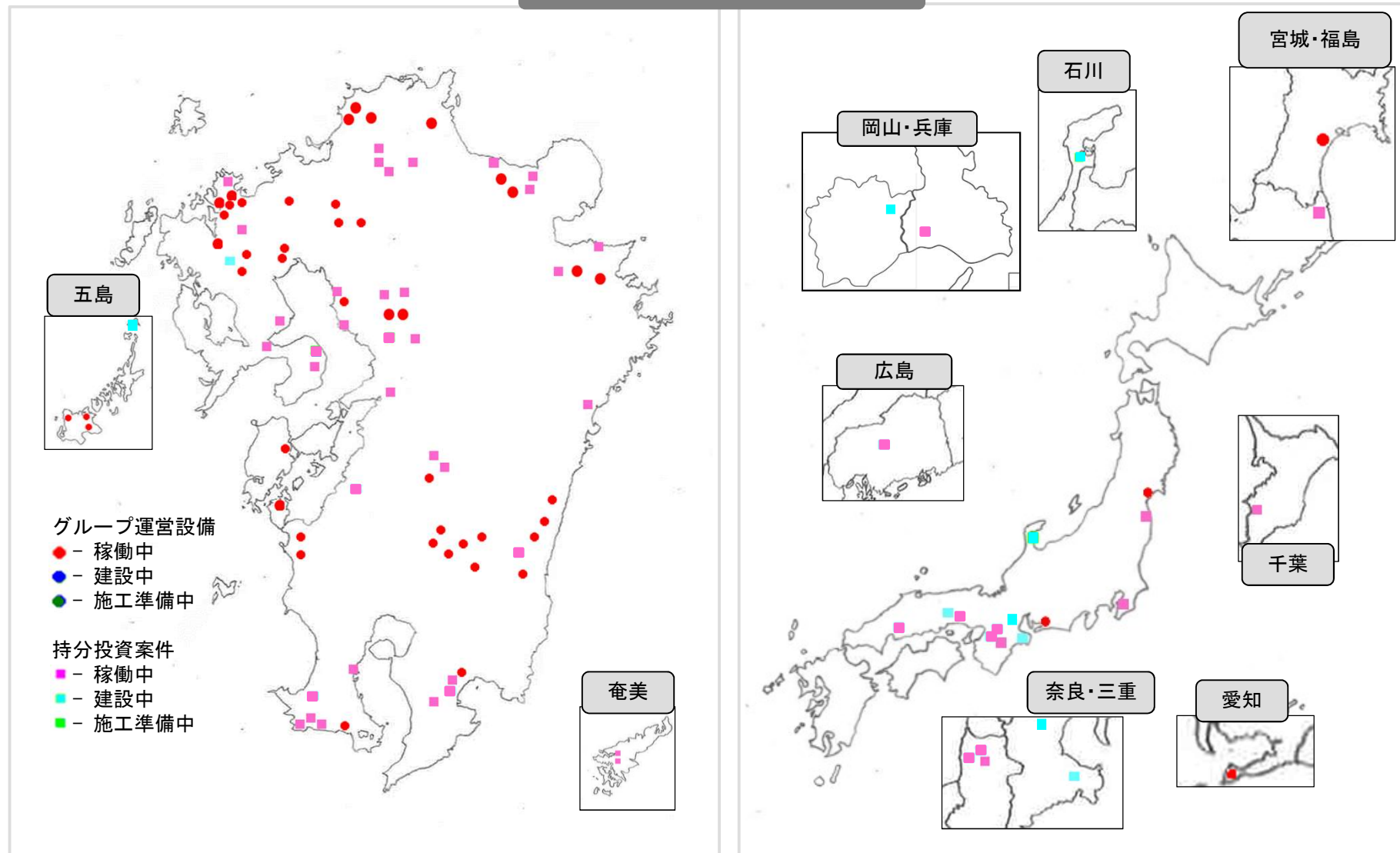
	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2021年3月期 2Qの内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	12,096	税金等調整前当期純利益 ▲2,790 売上債権の回収 +21,925 未成工事受入金の減少 ▲10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,729	▲3,163	投資有価証券の売却 +2,398
フリー・キャッシュ・フロー	▲410	8,932	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,090	▲4,494	(前2Q)自己株式の取得 994
現金及び現金同等物の増減額	▲6,592	4,369	
現金及び現金同等物の期首残高	40,192	54,964	
現金及び現金同等物の期末残高	33,600	59,333	

設備投資の状況

	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期
設備投資額	41億円	17億円
設備工事業	39億円	16億円
	九電工支店・営業所・寮設備・ 保養所建替 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約	九電工支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約
その他の事業	2億円	1億円
	ソフトウェア 他	ソフトウェア 他
減価償却実施額	60億円	28億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	48	530MW	147MW
建設中	6	697MW	144MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	291MW

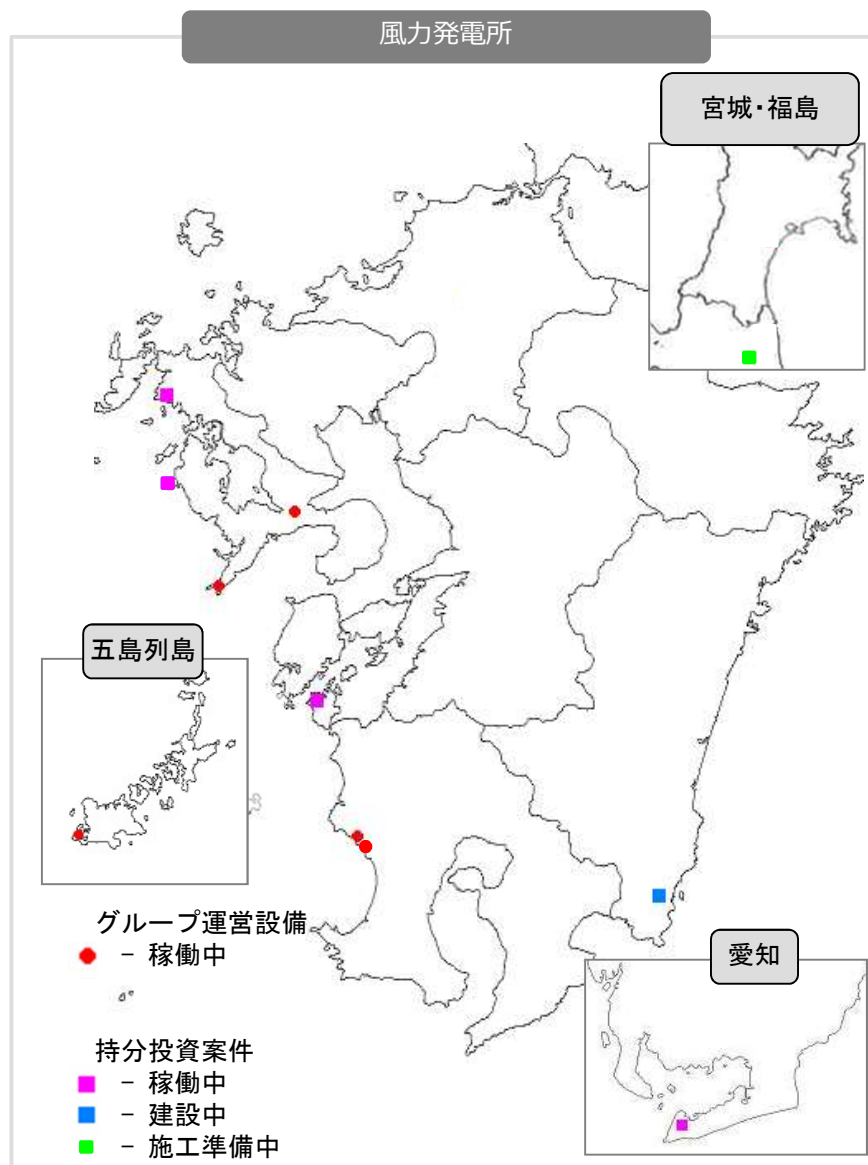
【出力抑制について】

4月～9月に、九州電力による出力抑制は、累計41回発令された。

当社の発電所では、平均して12回の制御となった。

- ・影響 当社グループにおける逸失利益は350百万円程度である。

発電事業への投資の状況（風力発電）



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその事業売上高に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

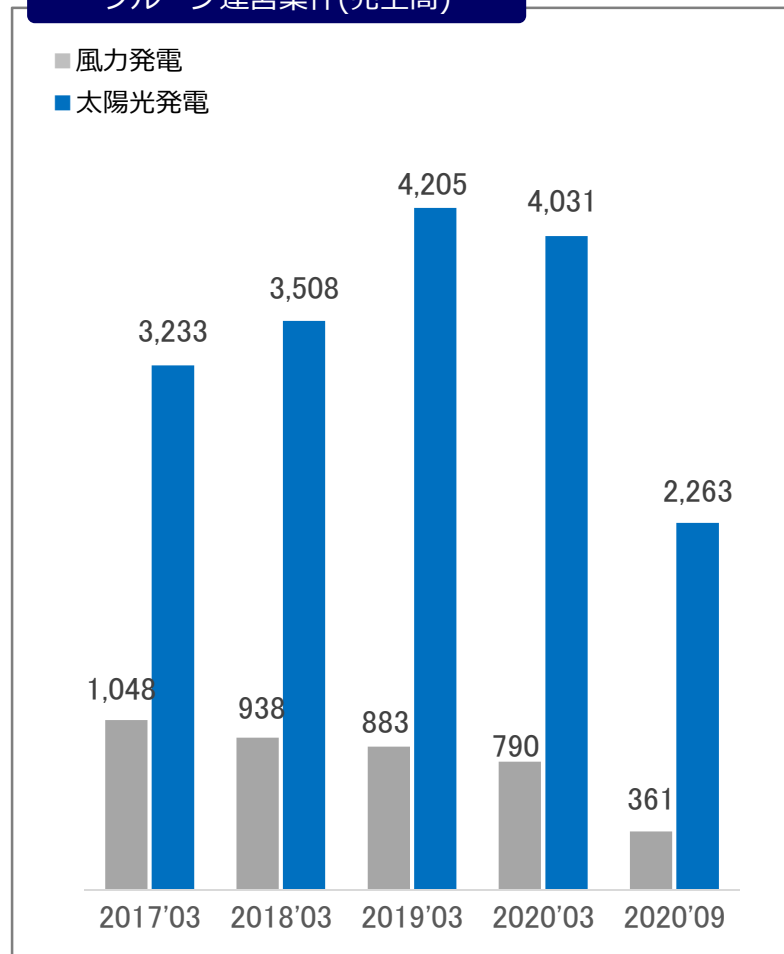
持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	145MW	50MW
建設中	-	-	-
計画	2	22MW	5MW
合計	7	167MW	55MW

発電事業への投資の状況

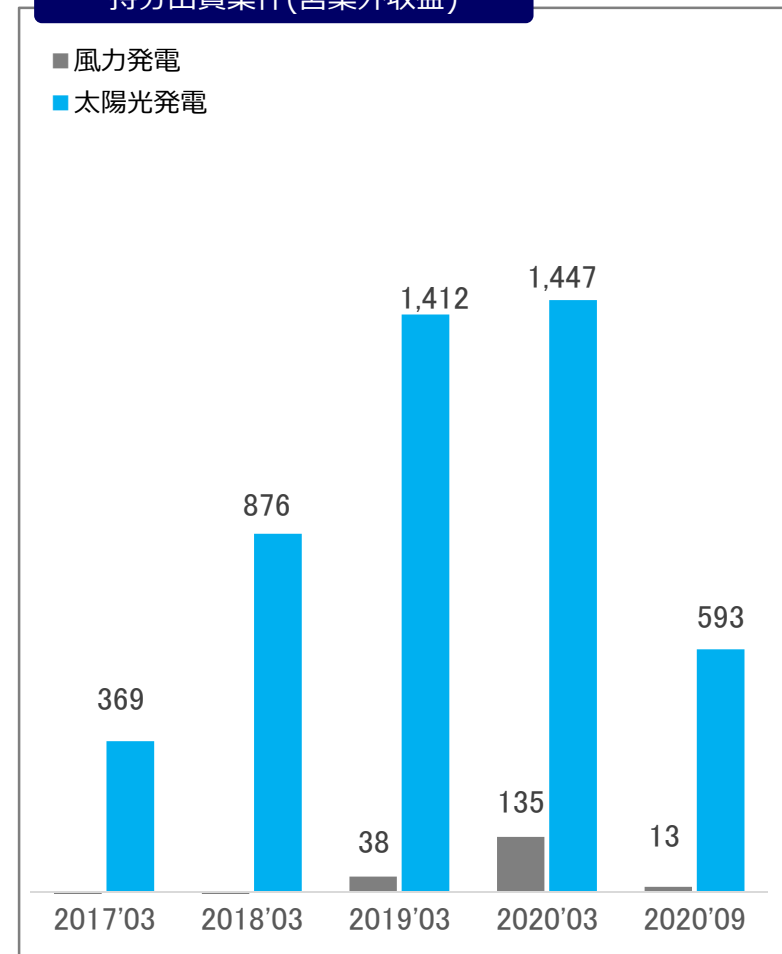
グループ運営案件(売上高)

(百万円)



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)



2021年3月期 計画

2021年3月期 通期計画



(百万円、下段は構成比)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画			
		公表値	前年比	第2四半期実績	進捗率
売上高	428,939 (100.0%)	413,000 (100.0%)	96.3%	180,101 (100.0%)	43.6%
売上総利益	60,093 (14.0%)	56,400 (13.7%)	93.9%	23,369 (13.0%)	41.4%
営業利益	36,022 (8.4%)	32,000 (7.7%)	88.8%	11,244 (6.2%)	35.1%
経常利益	38,643 (9.0%)	34,000 (8.2%)	88.0%	12,533 (7.0%)	36.9%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	26,245 (6.1%)	22,500 (5.4%)	85.7%	8,286 (4.6%)	36.8%
一株当たり当期純利益	370.00円	317.59円		116.97円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

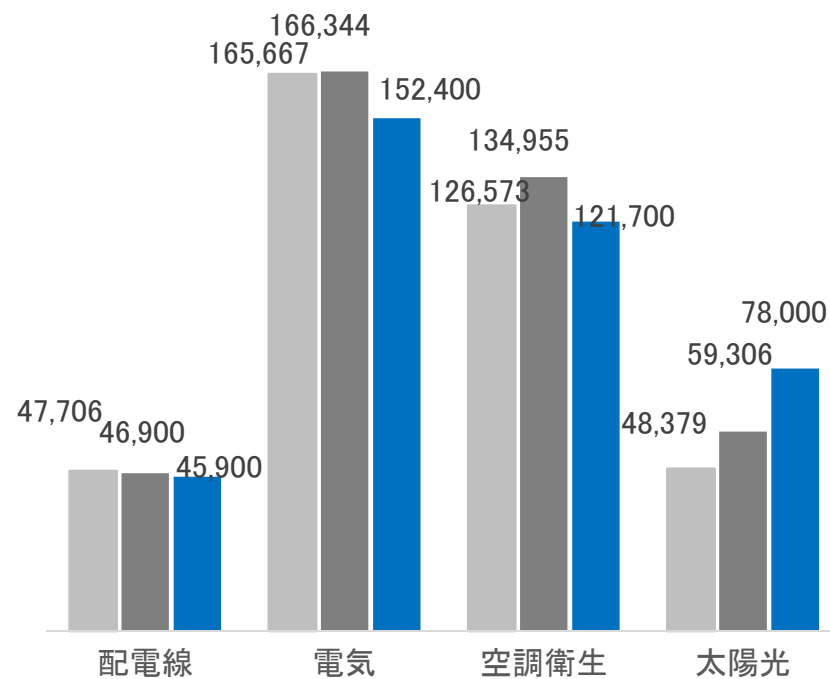
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>



部門別売上高

(百万円)

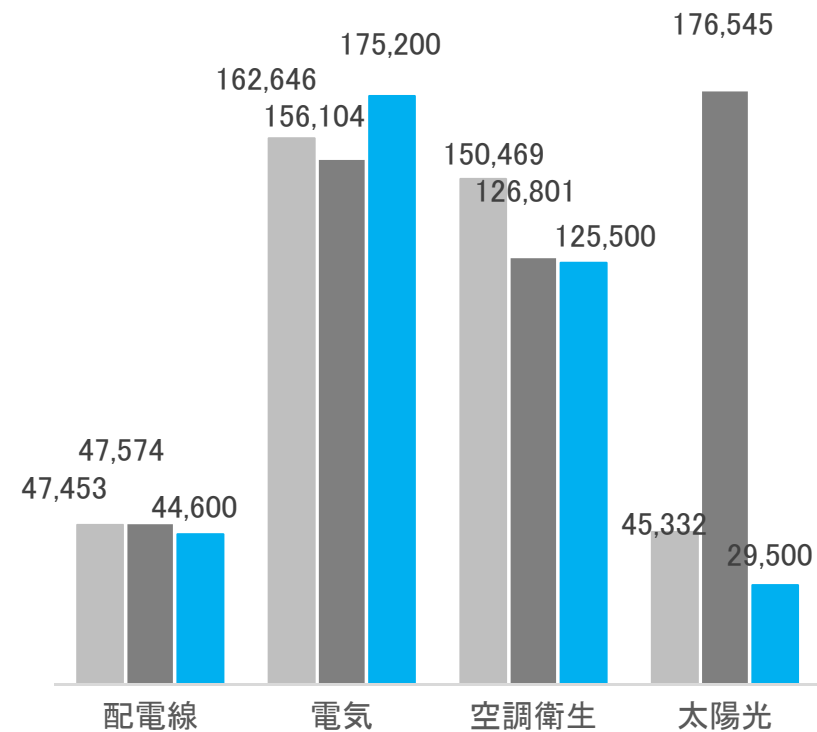
■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 (計画)



部門別受注高

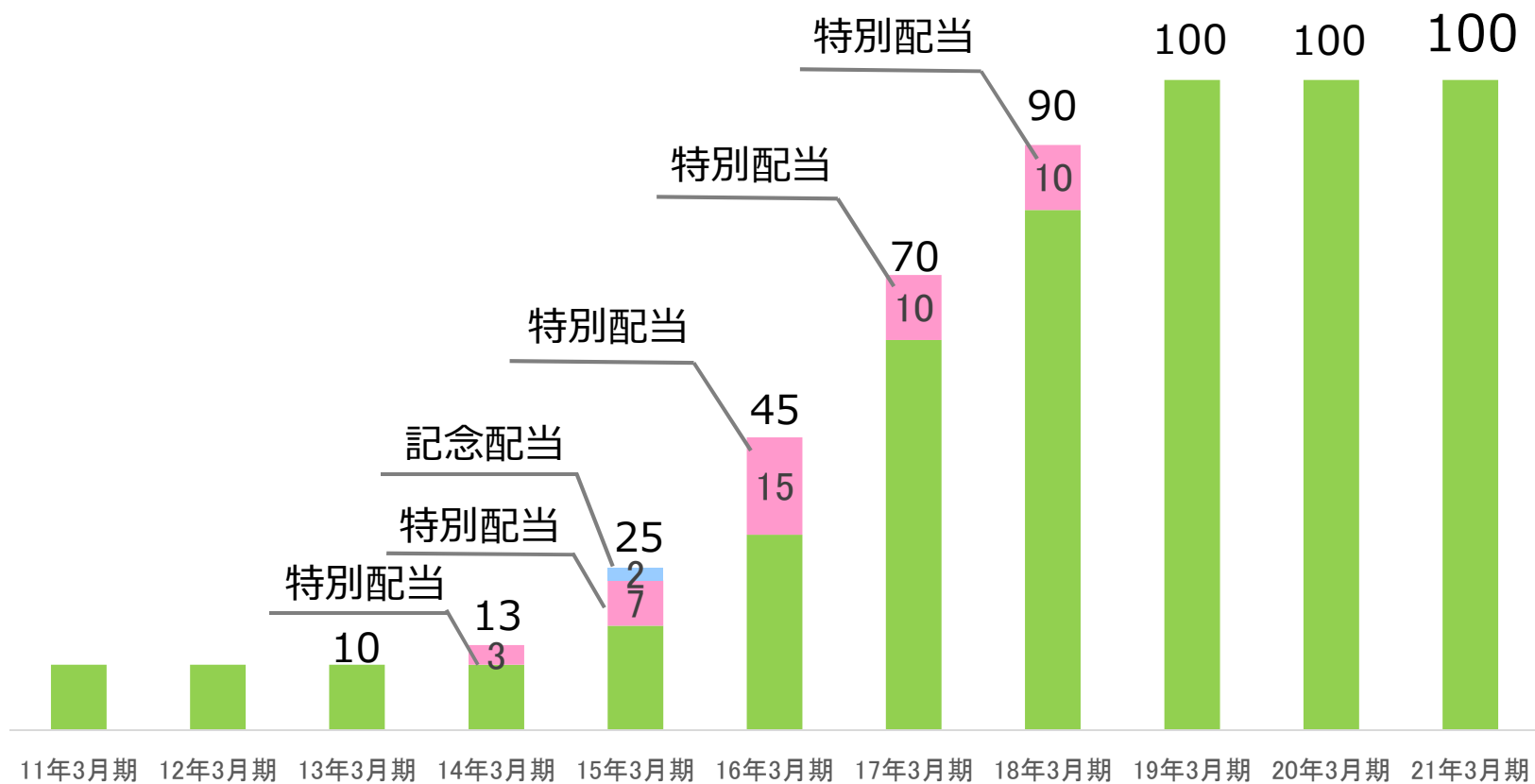
(百万円)

■ 2019年3月期 ■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 (計画)



配当金の推移

2021年3月期の配当については、1株当たりの年間配当金は100円を計画。



中期経営計画

(2020年4月28日 公表)

- 新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、景気の下振れリスクが強まっておりますが、現時点では当社グループ業績に及ぼす影響について、規模並びに期間の想定が困難なため、本中期経営計画にその影響を反映しておりません。
- 今後の動向を注視し、必要に応じ本中期経営計画の見直しを行ってまいります。

中期経営計画（2020～2024）



メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標(連結)

最終年度（2024年度）

売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

(売上高の内訳)

配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立
～ 3つの**改革**の実現～

強靱で筋肉質な企業体質

3つの改革

施工戦力

生産性

ガバナンス

（前中計からの）継続取り組み課題

利益率向上施策の深化

新たな事業領域の開拓

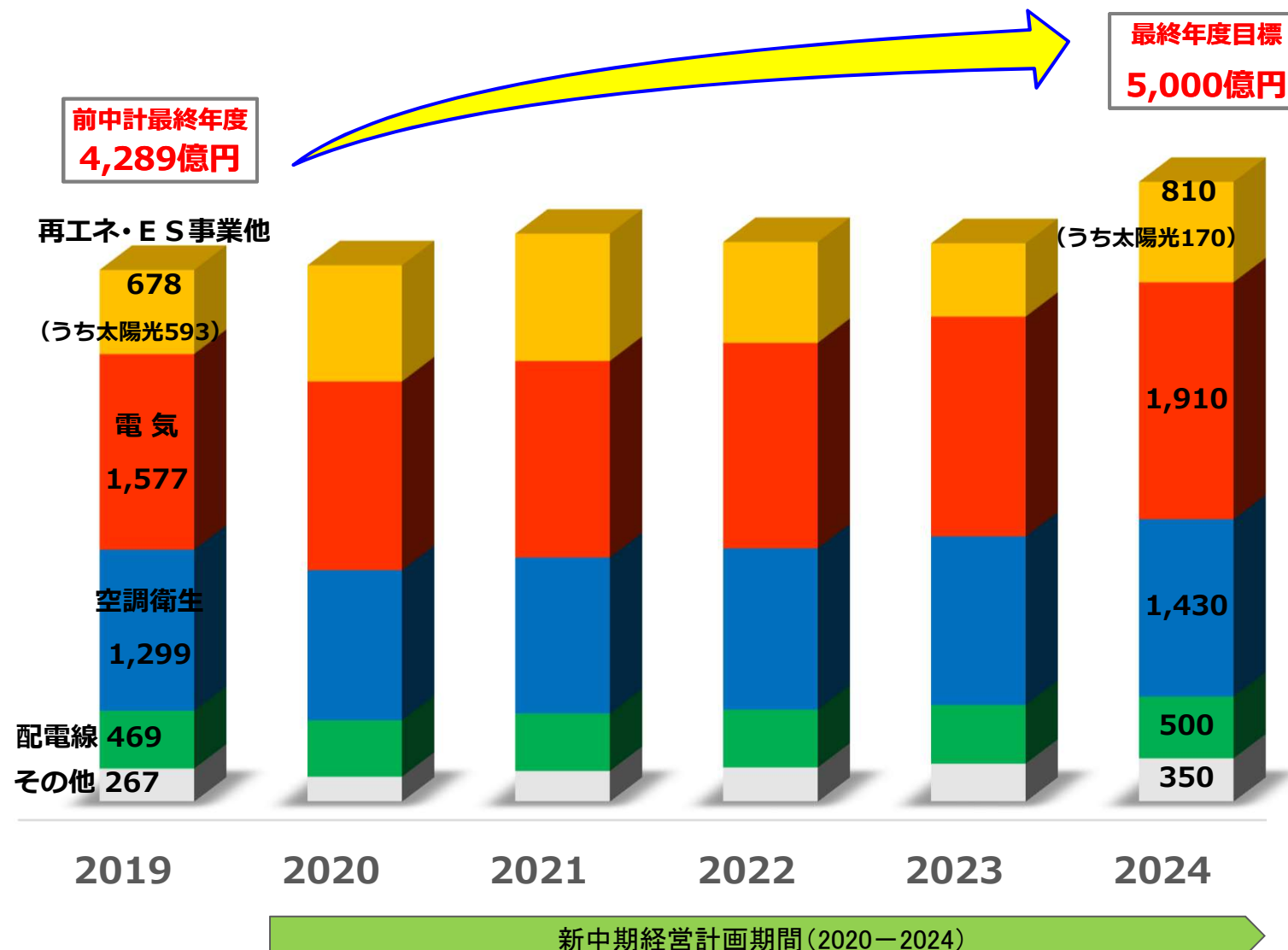
国内設備工事業の受注基盤強化・拡充

魅力ある職場環境の構築

配電工事部門の収益力強化

企業価値の向上

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



中期経営計画（SDGsとの関連性）

中期経営計画に掲げる取り組みを着実に進め、事業活動を通じて、当社グループが行っている事業と親和性の高いSDGsの実現に貢献していく。

【SDGsの目標との関連性】

ESG	重要課題	中期経営計画における具体的取り組み	SDGs
環境 (Environment)	1) 環境に配慮したまちづくりの推進	○コンセッション・PPP/PFI事業への取り組み強化 （水道・ごみ処理場・空港/港湾・公共施設等への参画） ○新たなビジネス領域の開拓（不動産・農業再生等）	2 持続可能なエネルギー 6 清潔なエネルギー 9 産業と雇用 11 持続可能な都市 17 パートナリシップ
	2) 省エネ・創エネ技術の強化	○再生可能エネルギー発電事業の拡充 ○エネルギーサービス（ES）事業の拡大 ○九電工EMS事業（インドネシア）の強化	7 持続可能なエネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 持続可能な海洋資源 15 陸の生態系 17 パートナリシップ
社会 (Social)	3) 施工品質および安全の確保	○配電線工事を通じた安定的な電力供給の維持 ○生産性の向上 ○先端技術及びITの研究開発促進（省力化・合理化の推進） ○重要災害の撲滅	3 持続可能な健康と福祉 9 産業と雇用 17 パートナリシップ
	4) 安定した採用の継続と人財育成の推進	○技術者採用の強化（採用の多様化） ○夢・達成感・自信に繋がる育成計画の再構築 ○経営幹部・次世代リーダーの育成	4 質の高い教育 8 豊かさと持続可能な成長
	5) 働きがい・やりがいのある職場環境の構築	○若手技術者の離職率抑制 ○働き方改革の徹底による休日確保と時間外作業の縮減 ○ダイバーシティの推進	3 持続可能な健康と福祉 5 ジェンダー平等 8 豊かさと持続可能な成長 10 人や国の不平等の解消 17 パートナリシップ
企業統治 (Governance)	6) コンプライアンス経営の強化・実践	○不正行為撲滅に向けた再発防止策の確実な実行 ○九電工コーポレート・ガバナンスガイドラインに基づくガバナンス体制の強化・徹底	16 平和と公正 17 パートナリシップ

人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画



「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007～ 2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
技術・技能 合計	200名程度	241	262	344	384	342	336名
高卒	150名程度	163	177	248	271	253	253名
大卒	50名程度	78	85	96	113	89	83名

「2020年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーゼネコン
全職種 合計	356名	330～360	70～100	250～350
高卒	253名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	103名	100～160	70～100	250～320

「2025年3月期までの期末要員数計画」

	(参考) 2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電 気 部 門	2,274	2,340	2,475	2,599	2,750	2,893	約+550名
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,192	1,269	1,355	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,411	3,532	3,744	3,954	4,185	4,410	約+870名
配 電 部 門	1,642	1,612	1,618	1,632	1,641	1,666	約+50名
そ の 他	1,446	1,417	1,407	1,402	1,397	1,408	
九 電 工 単 体 従 業 員 数	6,500	6,561	6,769	6,988	7,223	7,484	約+900名
グ ル ー プ 従 業 員 数	10,018					12,000	約+2,000名

グループ従業員10,000名の内、約8,100名が技術者

(九電工)

(子会社)

技能工数

約 2,100

+

約 2,000

=

約 4,100

施工管理者数

約 3,000

+

約 1,000

=

約 4,000

デジタルトランスフォーメーション(DX)



- ・グループのDX推進体制強化を目的に『DX推進部』を新設。(2020年10月1日)
- ・IT、IoT等の新技術開発に着手し、これによる生産性向上を図る。
- ・事業全体に新たなイノベーションを起こす。

DXの推進

仕事のあり方変革

『職場レベルでデジタル化を推進』

- 現在の仕組みや業務を、最新のIT技術により効率化・自動化
- ITを活用し、現場と支店・本社をリアルタイムで繋ぎ、安全や工事品質、施工管理等、様々な面において情報の共有を実現
- 働き方改革

《主要取り組みテーマ》

- 既施工物件における設備内容等のデータベース化およびAIの開発とその活用による設計変更の支援
- AI・IoT・BIMなどの新技術開発による生産性向上
- モバイル端末等の活用によるテレワーク推進・働き方改革の実践

新たな ビジネスモデル創出

『競争上の優位性を確立』

- 新規事業の創出
- ビジネスモデルの変革
- 高品質・高付加価値サービスの提供による新ビジネスの確立

デジタルトランスフォーメーション(DX) ～目指す先～

AI/IoT等の先端技術を導入し、設計・施工管理等の現場施工に関する業務や教育・訓練の高度化・省力化・効率化を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな事業・ビジネスモデルを創出する。

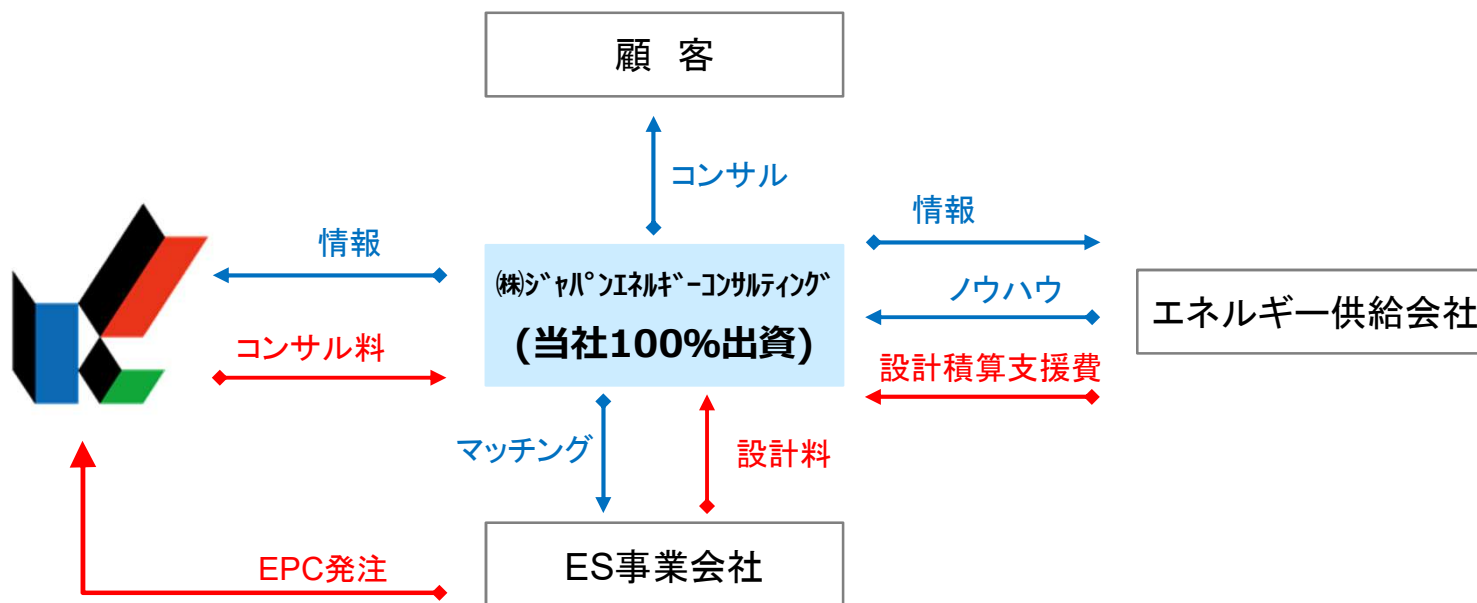


エネルギーサービス事業(ES)

- ・ 中期経営計画に掲げる『ES事業』を展開するため、独立した専属子会社を設立

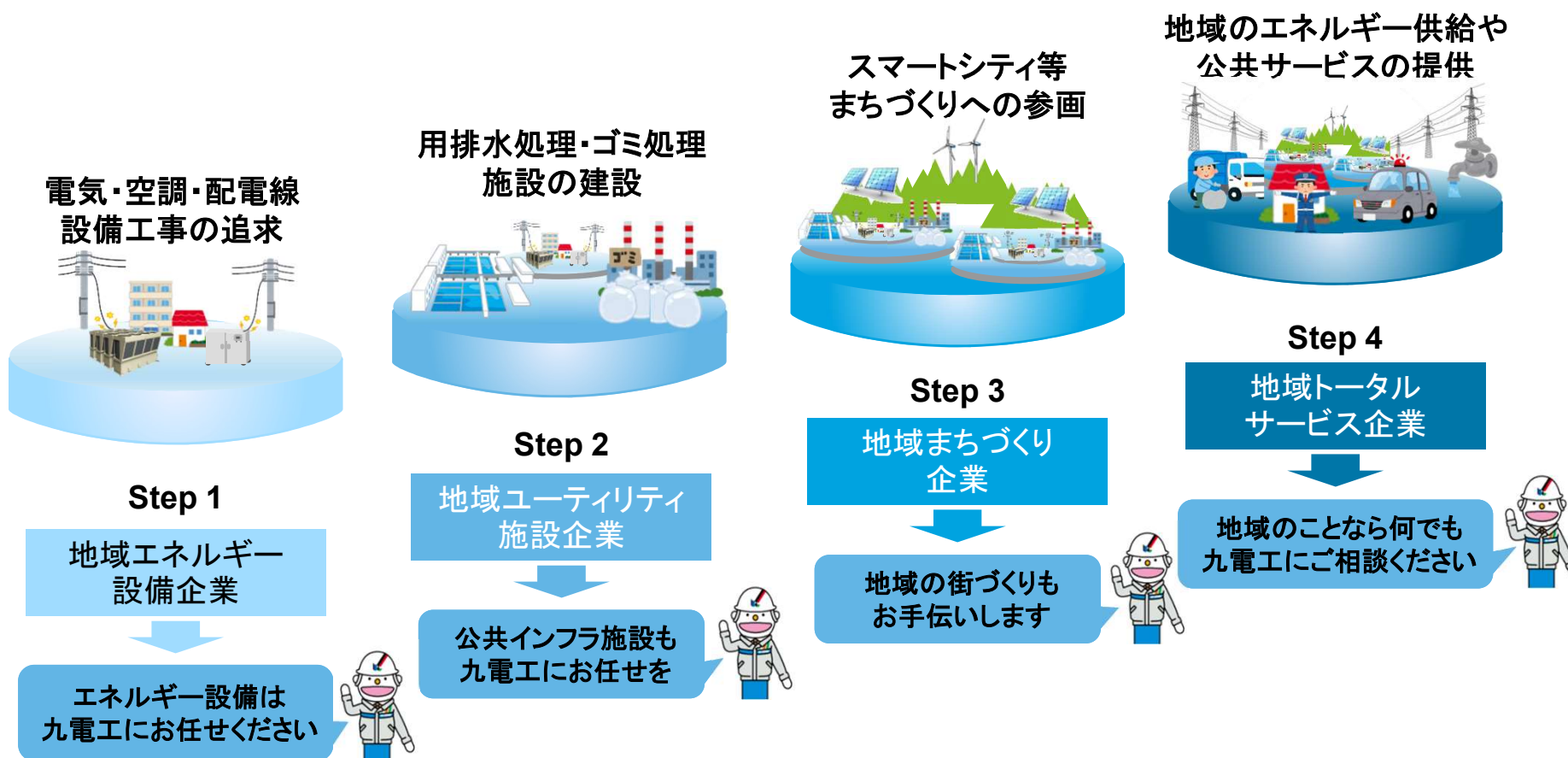
新会社の概要・ES事業のスキーム

資本金	500万円	出資者	九電工 100%出資
設立	2020年7月	事業開始	2020年8月1日
事業エリア	日本全国		
社名	(株)ジャパンエネルギーコンサルティング		
業務内容	建物におけるエネルギー利用等の技術および運用ノウハウの提供並びにコンサルティング		



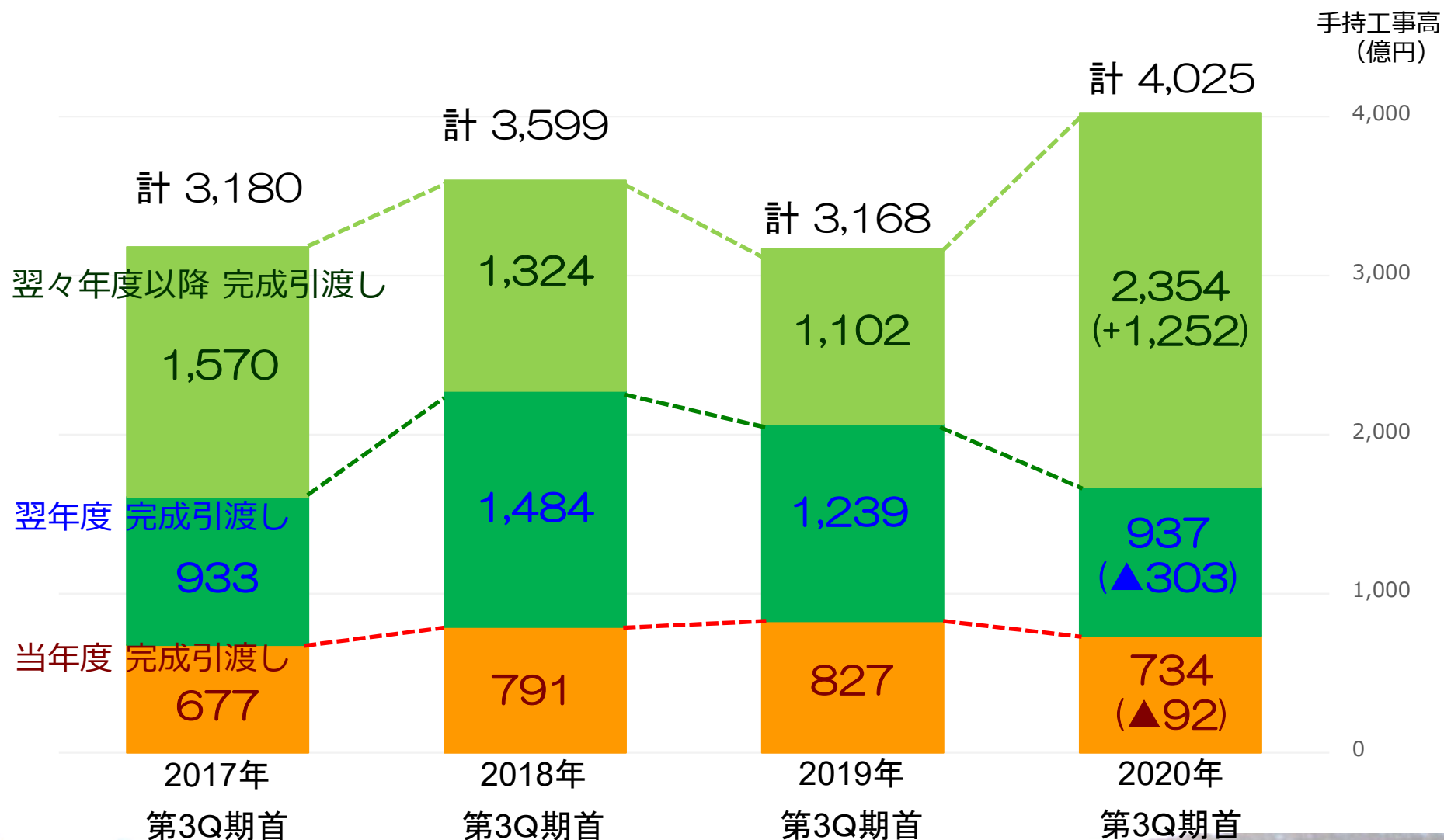
エネルギーサービス事業(ES事業) ～目指す先～

電気・水道・通信などの生活インフラの建設にとどまらず、スマートシティ等の快適なまちづくりや地域の公共サービスを提供する領域まで事業を拡げ、地域社会のエネルギーインフラ＆サービスをトータルでサポートする企業へと進化する。



Appendix

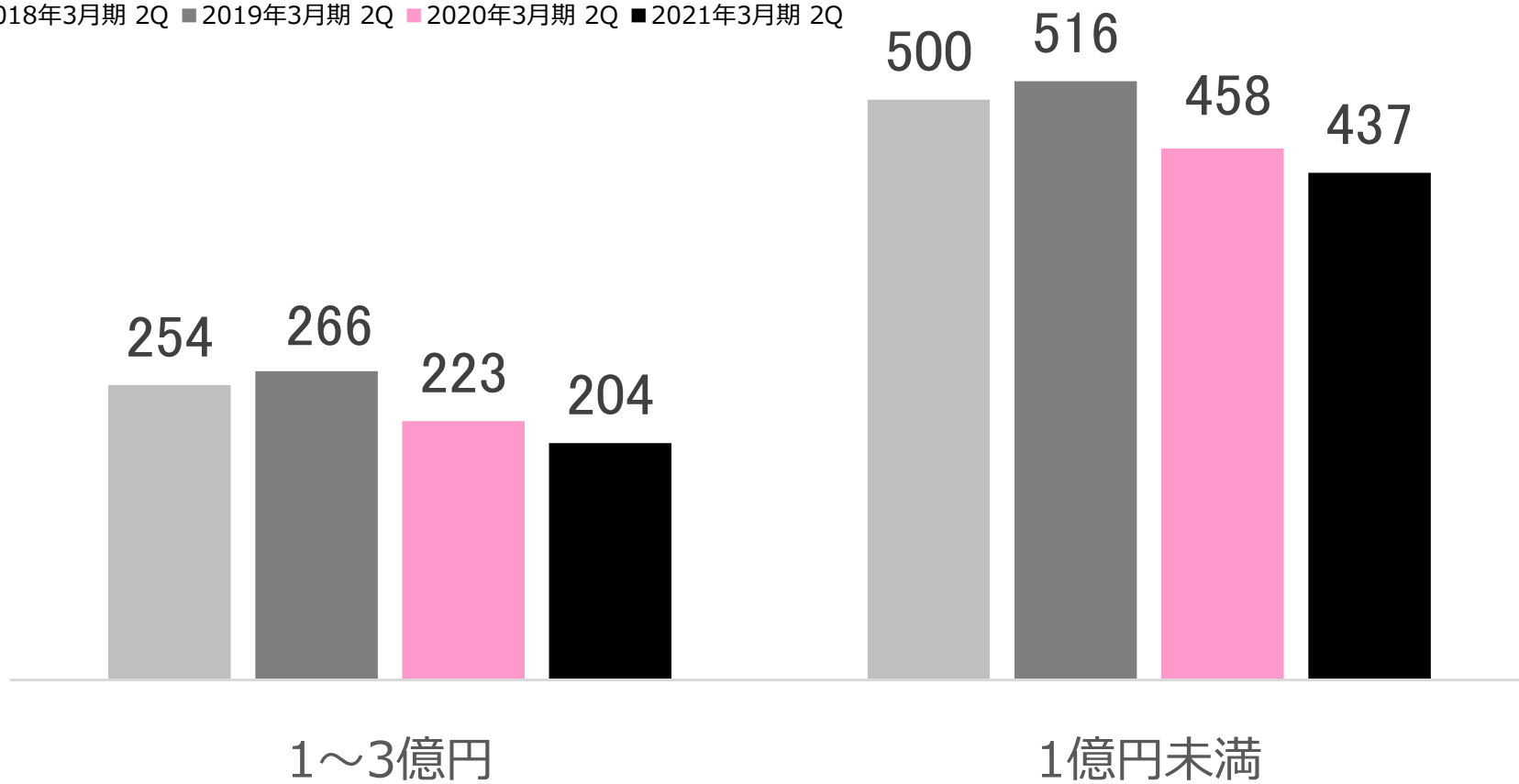
〔 引渡し時期別の第3四半期期首手持工事高 〕



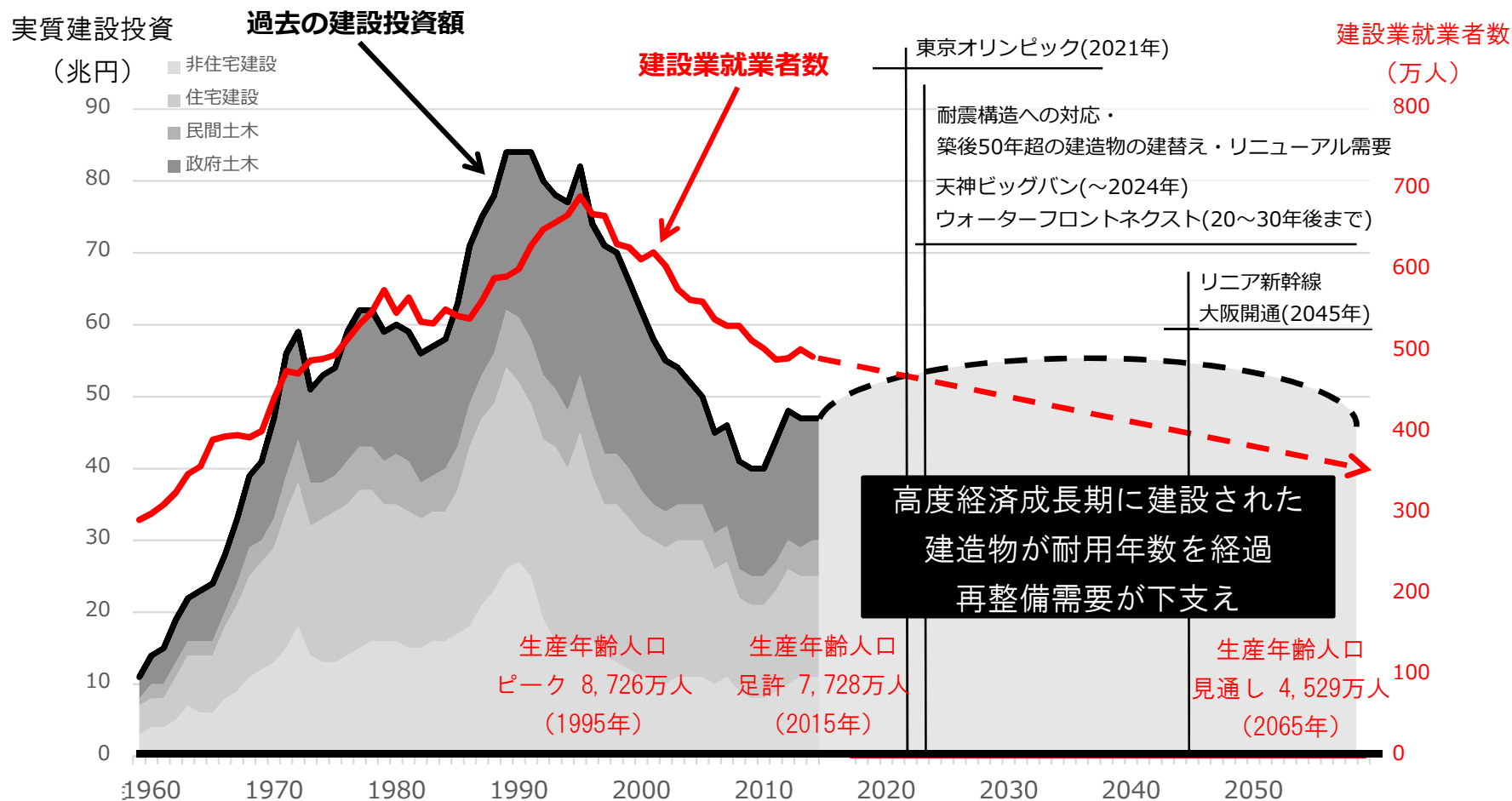
受注の工事規模別分析（九電工単体：配電線除く）

(億円)

■ 2018年3月期 2Q ■ 2019年3月期 2Q ■ 2020年3月期 2Q ■ 2021年3月期 2Q



建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



足元の状況

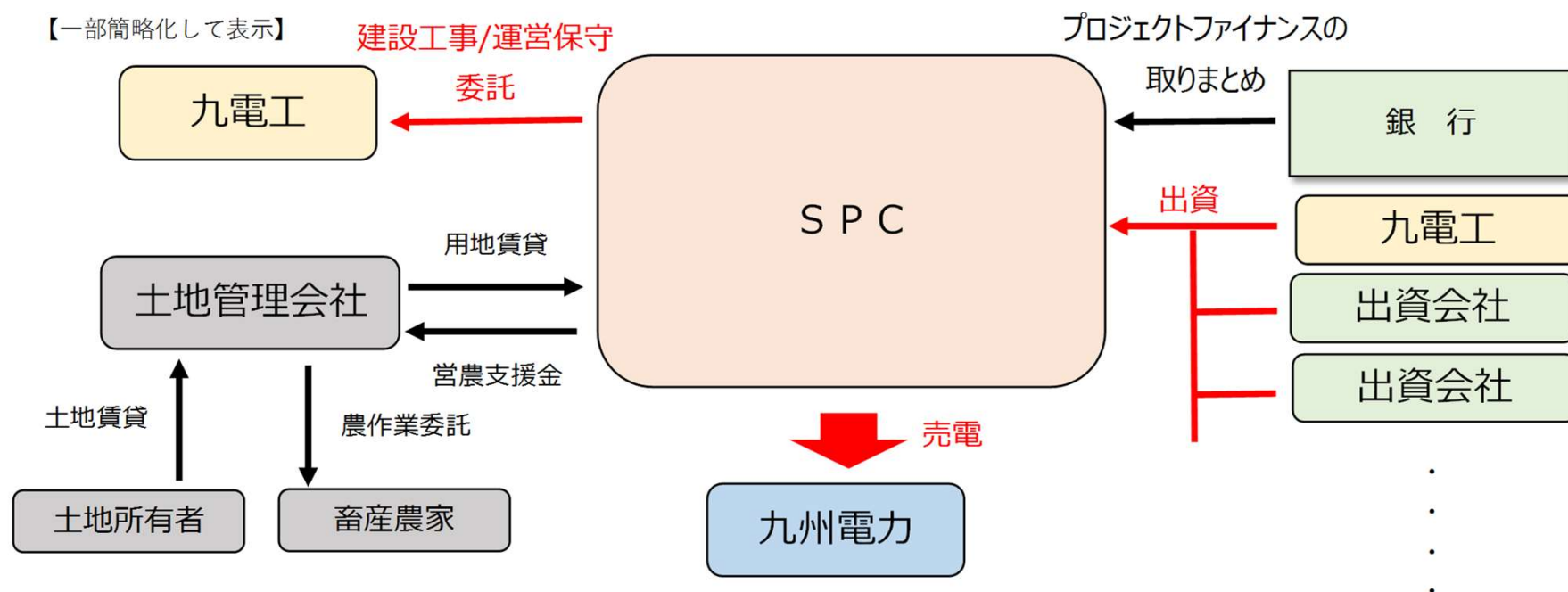
- 九州電力の原子力発電所の4基のうち、
玄海4号機を除く3機が定期検査で発電を停止している。
- 当上期は前上期と比べ工事量が減少した。



課題と取り組み

- 技術開発や作業効率化の追求、作業環境の改善による作業員の確保、更なるコスト低減により、競争力を強化し収益の向上を目指す。
- 配電網の維持、ピーク時にも対応できる要員の確保、緊急事態への対応等に必要な投資に伴う、資本コストに見合った適正な利益率を追求する。

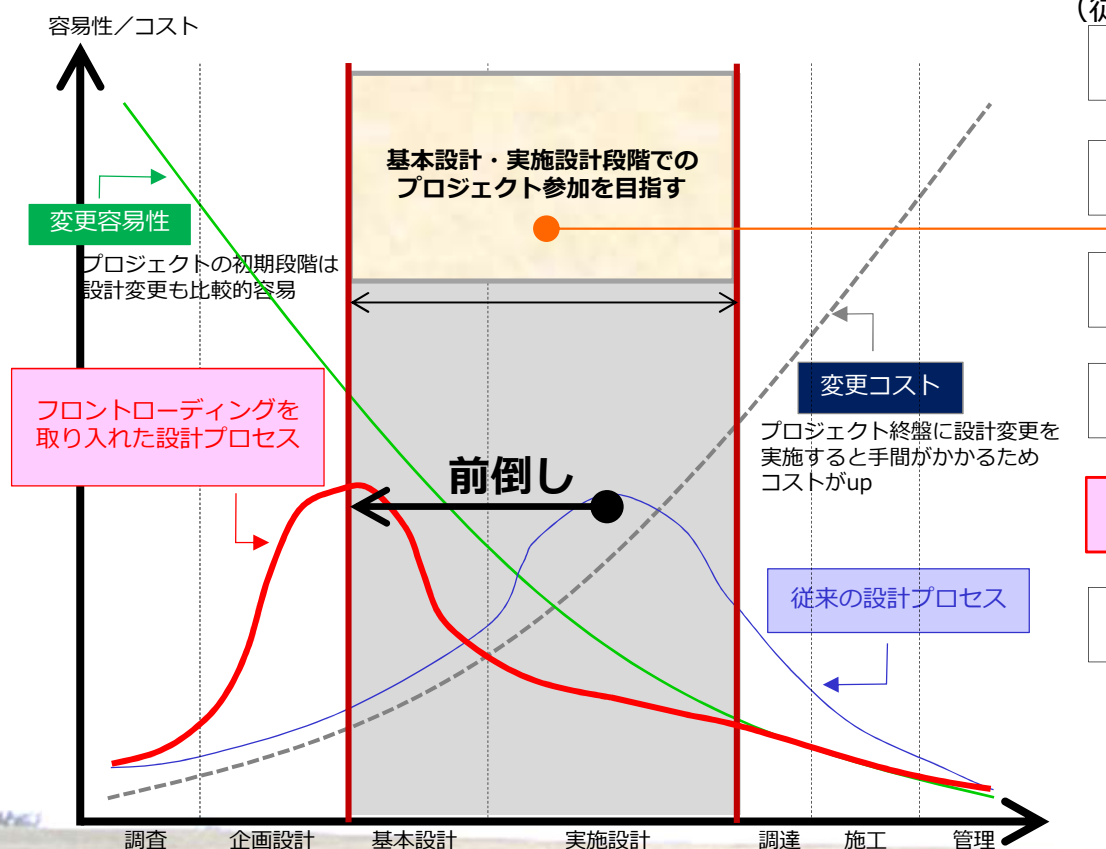
事業概要			
事業内容	営農型を併用したメガソーラー発電事業	F I T 単価	40円/w
運転開始予定月	2023年7月を予定	建設工事	九電工 1,400億円程度
発電出力	国内最大規模	運営保守	九電工



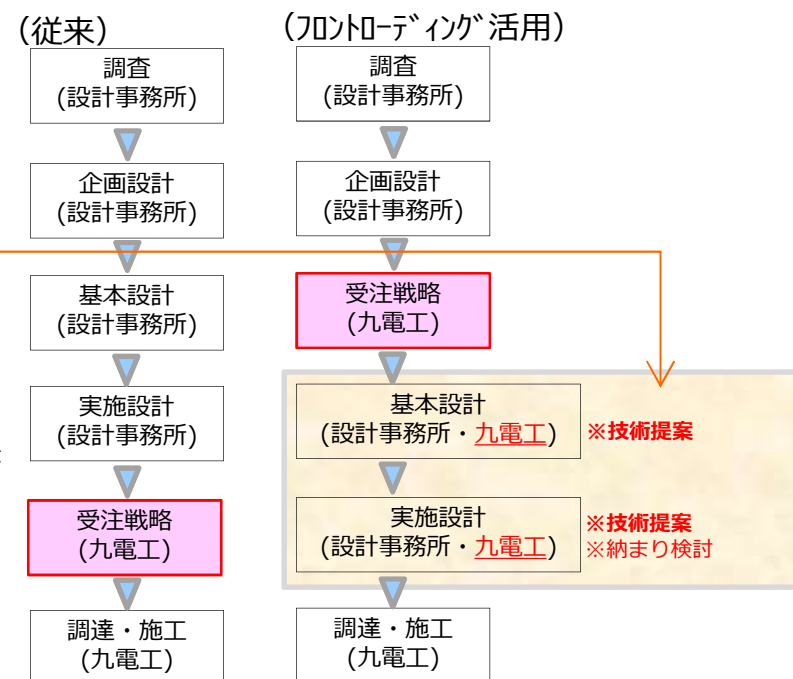
設計段階から関わるメリット

- ・[設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・[契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・[施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、 技能工投入計画・手配への早期着手 。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整 。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現 。 (支店の幹部が 年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした 応援専門チームの設置を検討 。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認 。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決 。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、 フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減 。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、 工事着手前に 都度見積りを提出 。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、 設備が建築に先行して施工を行う方法を指導 。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は 技術部門と連携した営業を推進 。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処 。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員 要請窓口を設置 。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むこと で、九電工の ノウハウを浸透させる。また、 Q-mastを積極的に活用させる 。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特徴	・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる	・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン）	・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

Appendix(9)

【位置関係】天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド



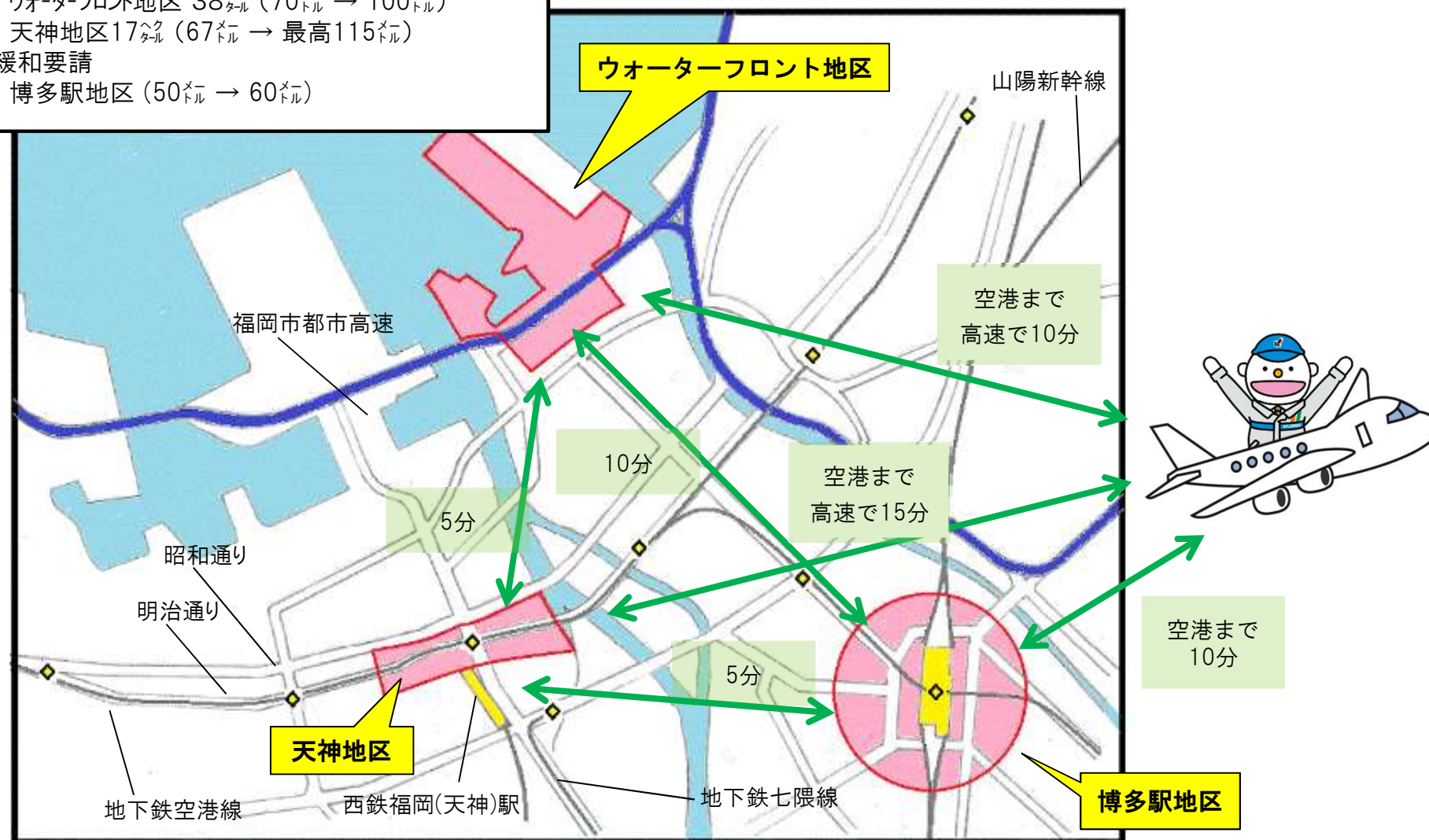
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38メートル (70メートル → 100メートル)

天神地区 17メートル (67メートル → 最高115メートル)

緩和要請

博多駅地区 (50メートル → 60メートル)



プロジェクト	目 的	期間及び規模
①天神ビッグバン	福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出	2024年まで - 延床面積 75.7万㎡ 天神地区のビルの建替（30棟）
②ウォーターフロントネクスト	- 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 - MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上	- 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく	2028年まで - 博多駅から半径約500m、約80ha 博多駅周辺のビルの建替（20棟）

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2020年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、120営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2020年3月末現在）	連結10,018名 [単体6,500名]